

# MHRT Global Watch 1月13日号 ～雇用軟調で強まる米小規模企業の賃金抑制姿 勢～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2026年1月13日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	経済指標は強弱入り混じる内容。注目の雇用統計は失業率が小幅改善する一方で、雇用の増勢鈍化継続を確認。低採用・低解雇の状況継続との評価。市場では1月FOMCでの据え置きとの見方が大勢
	欧州	ユーロ圏消費者物価は2%近傍で推移。物価の安定傾向が続いていることを確認。ユーロ圏小売売上高は緩やかな増加にとどまる。インフレ服も、物価水準の高さを嫌気した消費者が支出を抑制
	中国	工業部門総利益は3カ月連続で前月比減少。軽工業や金属等の素材が悪化。素材についてはインフラ投資低迷に伴う市況悪化が背景にある模様。企業景況感も鉄鋼などの金属関連分野で停滞が継続
	日本	消費活動指数は緩慢ながら持ち直し基調継続。一方、非耐久財消費の不振は重石に。所定内給与は予想外の伸び鈍化。営業日数の少なさなど一時的な要因が下押ししたとの見立て

先週（1/5～1/13）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	ISM製造業指数(12月)	47.9	48.4
米	製造業新規受注(10月)	前月比(%) ▲1.3	▲1.2
米	ISM非製造業指数(12月)	54.4	52.3
米	ADP民間雇用者数(12月)	前月差(万人) 4.1	4.7
米	非農業部門求人件数(JOLTS)(11月)	前月差(万件) 714.6	760
米	新規失業保険申請件数(1月3日)	万人 20.8	21.0
米	労働生産性(速報値)(Q3)	前期比年率(%) 4.9	3.0
米	単位労働コスト(速報値)(Q3)	前期比年率(%) ① ▲1.9	1.0
米	失業率(12月)	% 4.4	4.5
米	非農業部門雇用者数(12月)	前月差(万人) 5.0	6.0
欧	ユーロ圏総合PMI(確報値)(12月)	51.5	51.9
欧	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(12月)	前年比(%) 2.0	2.0
欧	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネ・酒・タバコ)(12月)	前年比(%) ② 2.3	2.4
欧	ユーロ圏小売売上高(11月)	前月比(%) 0.2	0.1
日	消費活動指数(旅行収支調整済)(11月)	前年比(%) 1.7	-
日	名目賃金(現金給与総額)(11月)	前年比(%) 0.5	-
日	実質消費支出(二人以上の全世帯)(11月)	前年比(%) 2.9	▲0.9
日	消費者態度指数(12月)	37.2	-
中	財新サービス業PMI(12月)	52.0	-
中	消費者物価指数(12月)	前年比(%) 0.8	0.8

注目点①雇用軟調で強まる米小規模企業の賃金抑制姿勢  
企業の採用意欲は依然低調。とりわけ小規模企業の弱さが目立つ。大企業に比べ価格転嫁が難しく、収益改善の遅れが背景。賃金抑制姿勢も強まっており、消費への影響を注視

注目点②リビングコストの高止まりが重石となる日欧の消費  
米国同様、日欧でも生活費高騰は政治課題。欧州では、低所得層の消費減少が継続。米国に比べて中・高所得層のシェアが低い上に伸びも限定的で、景気回復力の差の一因に

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス  
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 今週発表される経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/13 (火)	日本	経常収支(11月)	億円	-	35,936	28,335
		景気ウォッチャー調査(12月)	現状判断DI	-	-	48.7
	米国	週間小売売上高(1月10日)	前年比(%)	-	-	7.1
		消費者物価指数(12月)	前年比(%)	-	2.7	2.7
		消費者物価指数(前月比)(12月)	前月比(%)	-	0.3	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	-	2.7	2.6
			前月比(%)	-	0.3	0.2
		新築住宅販売戸数(10月)	万戸(年率)	-	72.0	80.0
		財政収支(12月)	10億ドル	-	▲ 150	▲ 173
1/14 (水)	米国	小売売上高(11月)	前月比(%)	-	0.4	0.0
		生産者物価指数(11月)	前年比(%)	-	2.7	2.7
			前月比(%)	-	0.3	0.3
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	-	2.7	2.6
			前月比(%)	-	0.2	0.1
		中古住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	-	421	413
		経常収支(Q3)	10億ドル	-	▲ 238.8	▲ 251.3
	中国	貿易収支(12月)	10億ドル	-	114	111.7
		輸出総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	-	3.0	5.9
輸入総額(ドル建て)(12月)		前年比(%)	-	0.9	1.9	

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 今週発表される経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/15 (木)	日本	国内企業物価指数(12月)	前年比(%)			
	米国	新規失業保険申請件数(1月10日)	万人	-	21.5	20.8
		ネット対米長期証券投資(11月)	10億ドル	-	-	17.5
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)		-	▲ 1.0	▲ 8.8 ↑
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)		-	1.0	▲ 3.9
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(11月)	前月比(%)	-	0.5	0.8
1/16 (金)	米国	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	-	0.1	0.2
		設備稼働率 (12月)	%	-	76	76
1/19 (月)	日本	設備稼働率(11月)	前月比(%)	-	-	3.3
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(11月)	前年比(%)	-	-	12.5
			前月比(%)	-	-	7.0
	米国	景気先行指数(10月)	前月比(%)	-	▲ 0.3	▲ 0.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(12月)	前年比(%)	-	2.0	2.0
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	-	-	2.3
	中国	鉱工業生産(12月)	前年比(%)	-	5.0	4.8
		GDP(Q4)	前年比(%)	-	4.5	4.8
		小売売上高(12月)	前年比(%)	-	1.2	1.3
		固定資産投資(12月)	前年比(%)	-	▲ 3.0	▲ 2.6

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

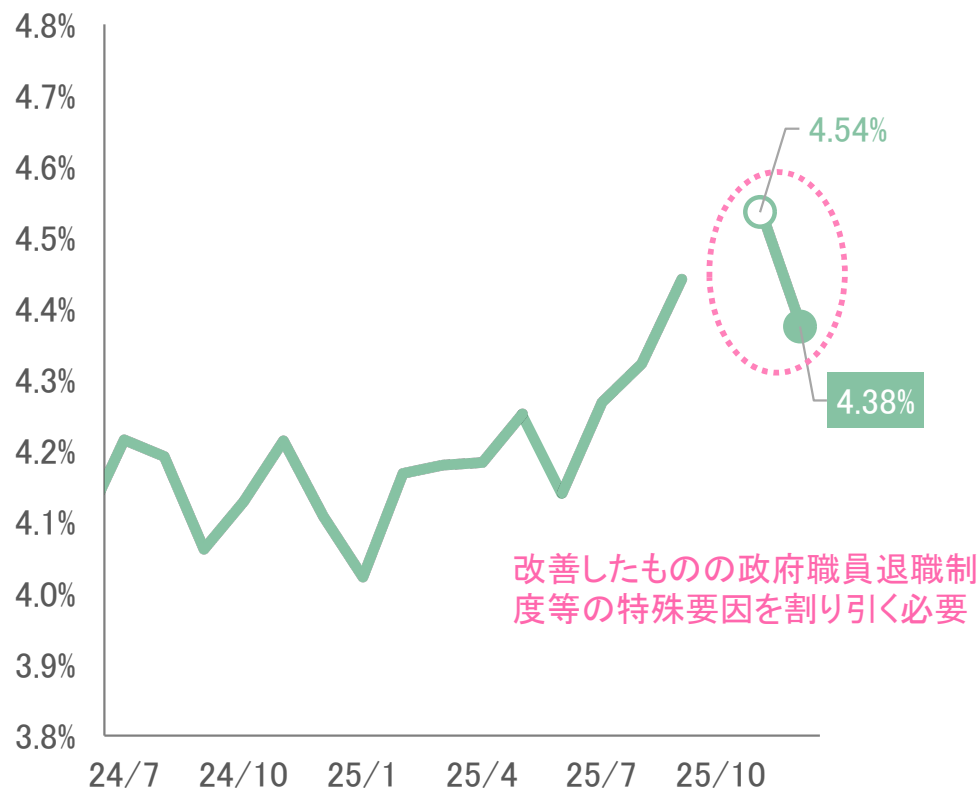
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：12月の失業率は小幅改善も、政府閉鎖などの影響を除けばほぼ横ばいとの見立て

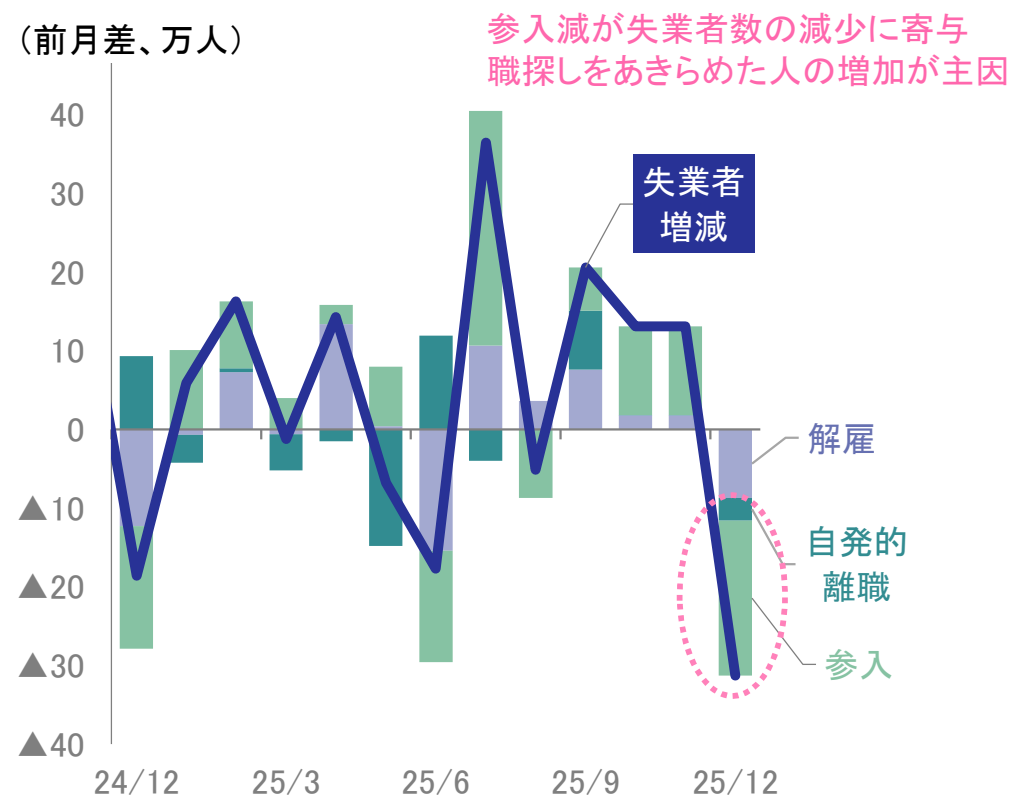
### ■ 12月の失業率は4.4%と前月から小幅改善

- 小数点以下第2位までみると、4.38%と11月(4.54%)から0.16%Ptの低下
- 失業者数増減の内訳をみると、**参入の減少(=労働市場からの退出)**が失業者数の減少に大きく寄与。一時的に就職活動をあきらめた人が増加した模様。実際、労働参加率の低下(62.5%⇒62.4%)が失業率を▲0.1%Pt押し下げ
- **失業期間の長期化も続いており、企業の採用意欲が鈍る中で失業から脱するのが難しくなりつつある状況**。10月の政府閉鎖や政府職員退職制度等の特殊要因も踏まえれば、失業率は秋口からほぼ横ばいとの評価

### 失業率



### 失業者数増減の内訳



(注) 2025年10月は政府閉鎖により非公表。10月・11月については、9月から11月までの2か月分の変化を月次換算(2分割)して計算

(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：雇用者数は企業の採用意欲の鈍さを確認。とりわけ小規模企業の慎重化が目立つ

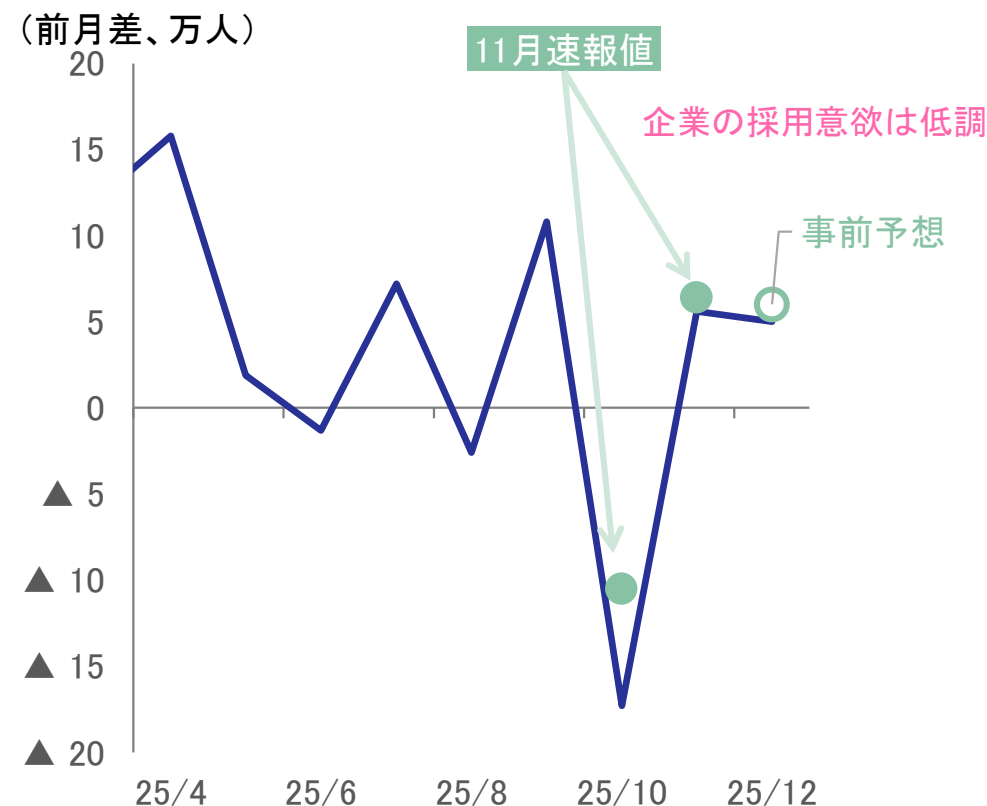
### ■ 非農業部門雇用者数は前月差+5.0万人(11月同+5.6万人)と前月から減速

— 市場予想(同+6.0万人)を下回る結果。過去2カ月もそれぞれ下方修正されており(11月:6.4万人⇒5.6万人、10月:▲10.5万人⇒▲17.3万人)、**労働市場は軟調継続との評価を維持**

### ■ 規模別の雇用を均してみると、小規模企業の弱さが目立つ状況

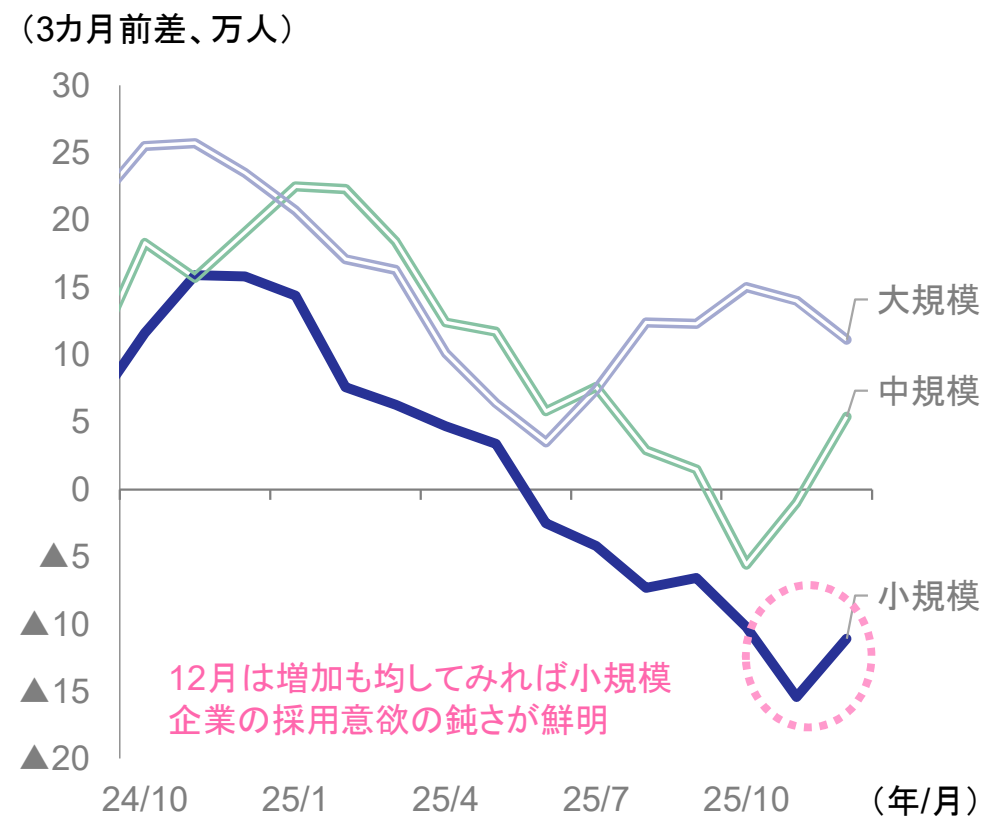
— ADP雇用統計で企業規模別に12月の雇用者数をみると、大規模が減速した一方で小規模は増加。ただし、小規模は11月に急減少した反動増とみられ、**3カ月前差で均してみれば弱い動きが継続**

### 非農業部門雇用者数



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 企業規模別民間雇用者数(ADP、3カ月前差)



(注) 小規模は従業員1~49人、中規模は50~499人、大規模は500人以上の企業

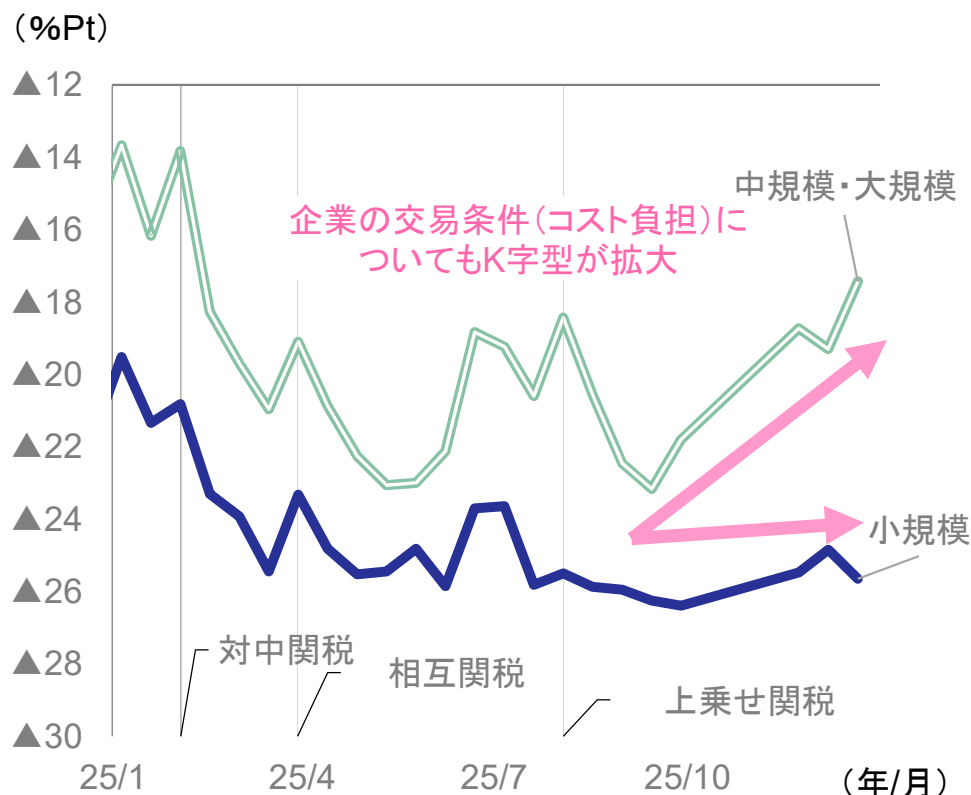
(出所)ADPより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 米国：小規模企業は関税コストの価格転嫁が難航。雇用だけでなく賃金も抑制

- **小規模企業では中規模・大規模対比で価格転嫁が難航。雇用だけでなく賃金も減速**しており、個人消費の伸び抑制要因に
  - 企業の交易条件DI(直近の販売価格を引き上げた割合－仕入価格が上昇した割合)を計算すると、中規模・大規模企業のマイナス幅が足元で縮小する一方、小規模企業は低迷。**価格転嫁の進展度合いでもK字型が拡大している様子**
  - 規模別の実質賃金は、中規模・大規模企業が前年比＋2%程度で推移する一方、**小規模企業はゼロ近傍まで減速。小規模企業で働く労働者は全体の4割以上を占めており、今後もこの状況が続けば個人消費の伸びの抑制要因に**

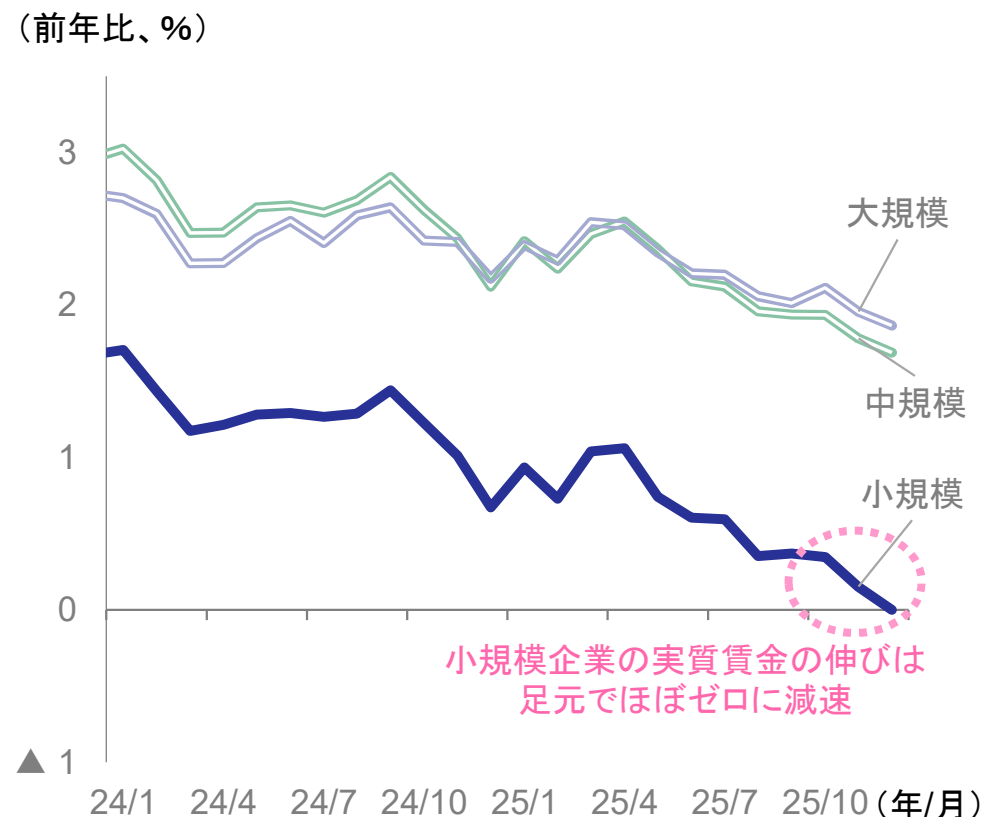
### 企業の交易条件DI(販売価格上昇－仕入価格上昇)



(注) 小規模は従業員1～49人、50人以上を中・大規模と定義。10～11月半ばごろまでは政府閉鎖の影響でデータが欠損している。BTOS調査より、直近2週間で販売価格を引き上げたと回答した企業の割合から、仕入価格が上昇したと回答した企業の割合を引いて計算

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 企業規模別の実質賃金の推移



(注) 小規模は従業員1～49人、中規模は50～499人、大規模は500人以上の企業。実質化にあたっては、PCEデフレーターを簡易的に延伸して利用している

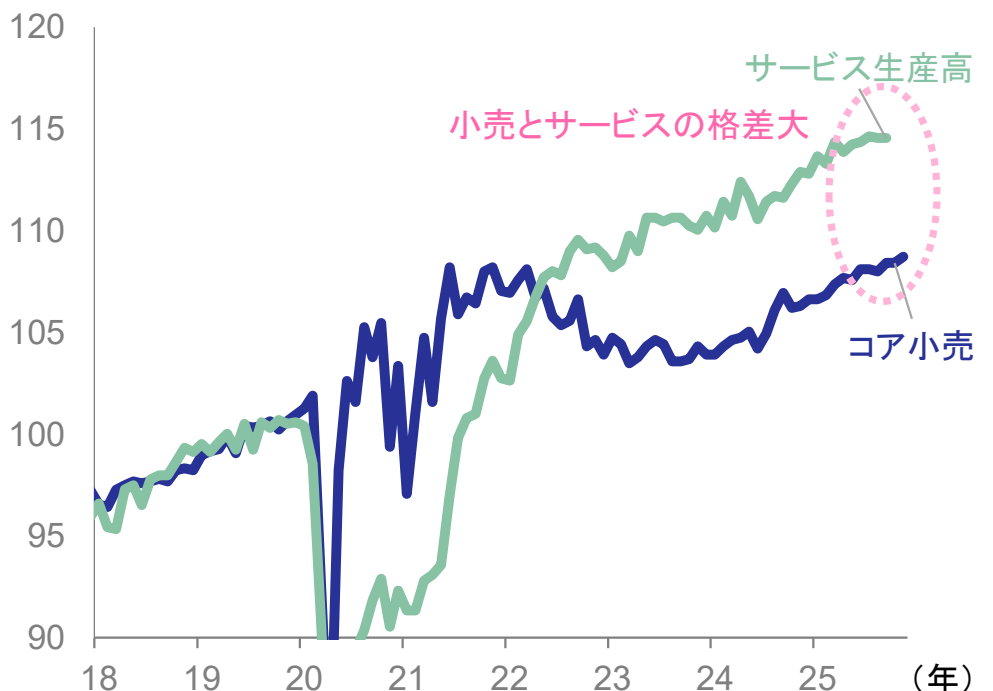
(出所) ADP、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：食料・エネルギー価格の高止まりが消費の重石に

- 11月のユーロ圏小売売上高は前月比+0.2%と増加したものの、コロナ禍前のトレンドを大きく下回る水準
  - サービス消費と比べても財消費の回復の鈍さが鮮明。消費全体でみても貯蓄率が高止まりしており、所得対比でみた消費の回復力は緩慢
- 食料・エネルギー価格の高止まりが財消費低迷の背景
  - コロナ禍後のインフレ局面では、特に食料品やエネルギーの価格が大きく上昇。数年前と比べた価格水準の高さを消費者が嫌気しているとみられ、財消費の停滞は当面続く見通し

### ユーロ圏：小売売上高・サービス生産

(2019年=100)

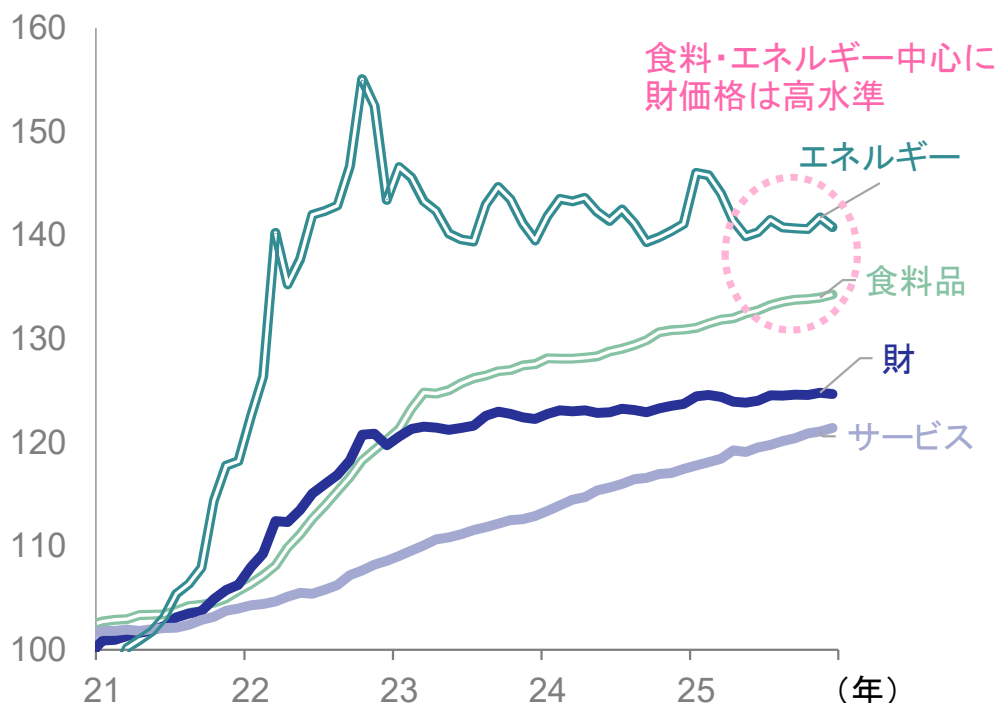


(注) コア小売は、自動車・オートバイ等除く。サービス生産高は、貿易・金融・保険を除く。いずれも数量ベース

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：消費者物価指数

(2019年=100)



(注) 季節調整値

(出所) Eurostat、ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 欧州：低所得層の消費低迷に加え、中・高所得層のけん引力も限定的

### ■ 低所得層の消費は実質ベースで減少が継続

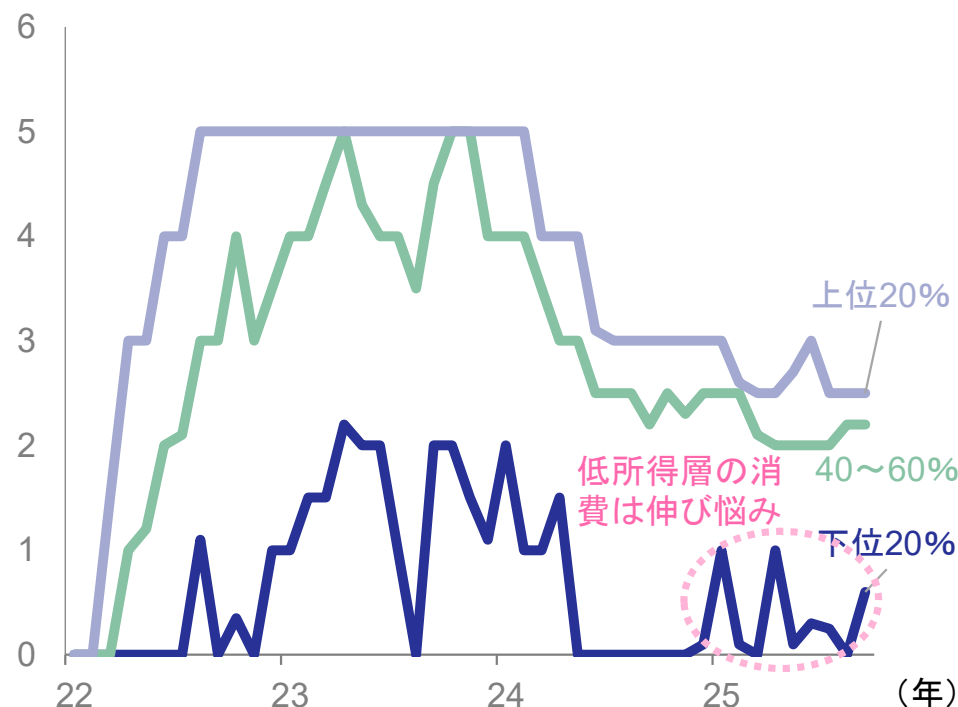
- インフレ率を加味すると、低所得層の実質消費は足元でも前年比で大幅マイナス
- 対して中・高所得層の消費は実質ベース前年比で小幅プラスを維持。サービス消費中心に消費を下支え

### ■ 米国と比べ見劣りする中・高所得層の消費けん引力

- 欧州の消費をけん引する中高所得層だが、**米国に比べて消費に占めるシェアは低く、その影響力は限定的**。リスク資産の保有率が米国に比べて低く、株高の恩恵が相対的に小さいことも影響している可能性

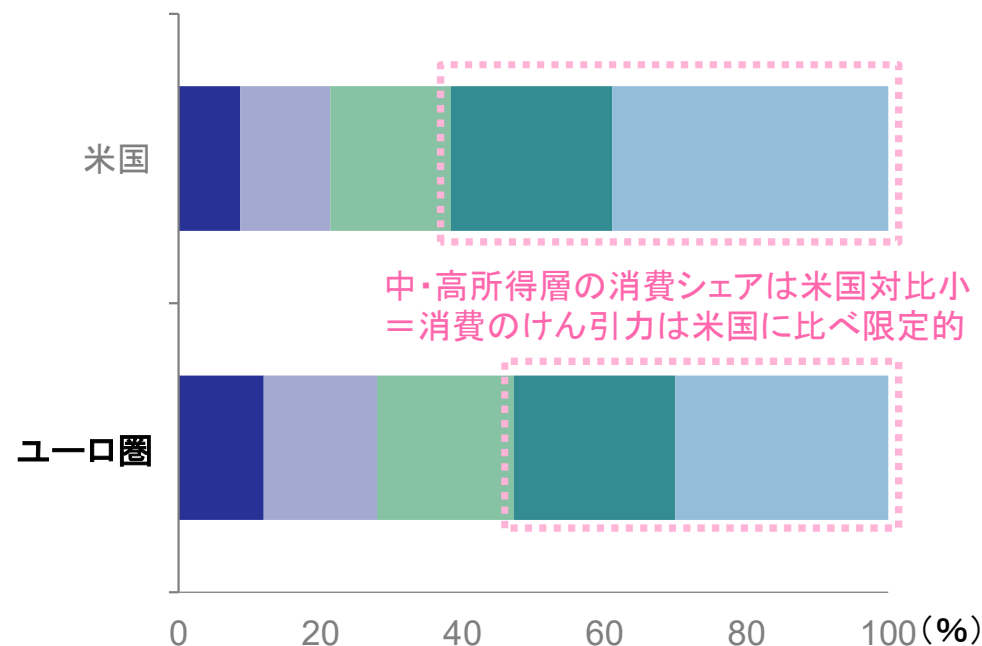
### 所得階層別消費金額(アンケート調査に基づく試算)

(前年比、%)



### ユーロ圏・米国の所得階層別消費シェア

■ 下位20% ■ 20~40% ■ 40~60% ■ 60~80% ■ 上位20%



(注) 1. 消費者期待調査(CES)を用いて作成。各所得階層ごとに回答の中央値を集計  
2. ユーロ圏の主要11カ国に対するアンケート調査  
(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

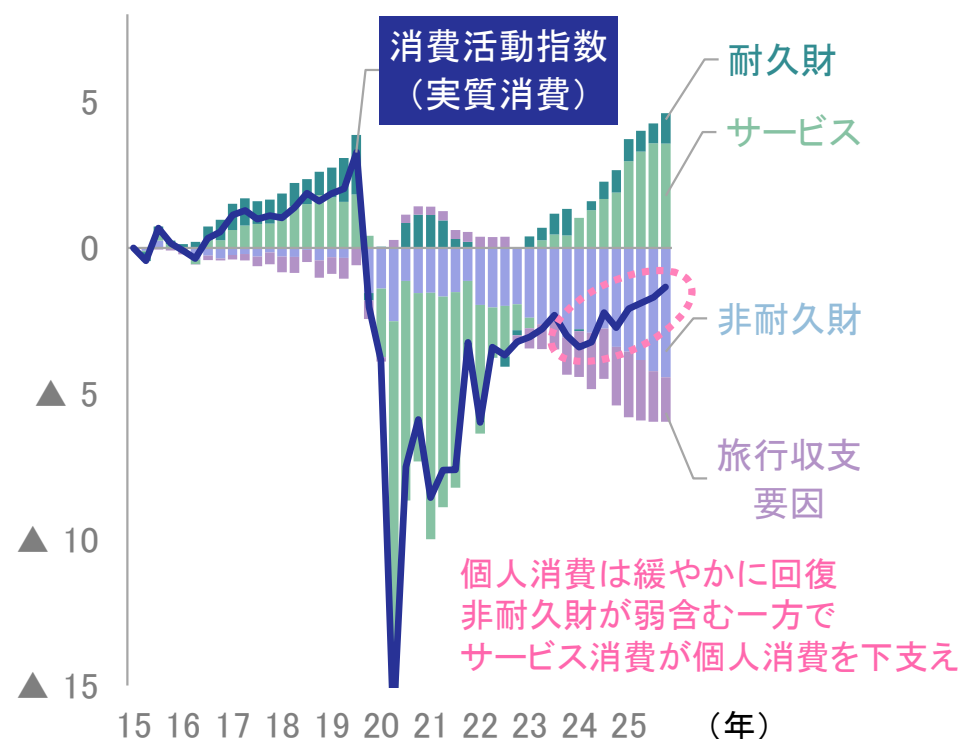
(注) ユーロ圏は2020年、米国は2023年時点のデータ  
(出所) Eurostat、米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：消費は総じて緩やかに回復も、価格上昇が顕著な非耐久財が重石

- 10～11月の消費活動指数(旅行収支調整済)は7～9月対比+0.3%と緩慢ながら持ち直し基調継続  
— PCの買い替え特需に加え、堅調なサービス消費が回復を後押し。一方で、非耐久財消費(実質)の不振が回復力を削ぐ要因に
- 非耐久財消費不振の背景に価格上昇による節約志向の高まり  
— 非耐久財の価格は過去4年で1割強上昇しており、耐久財やサービスに比べて物価上昇が顕著。急ピッチの価格上昇を受けて、家計予算制約から購入数量を厳選

### 実質消費の推移(四半期データ)

(2015年1～3月期対比、%)

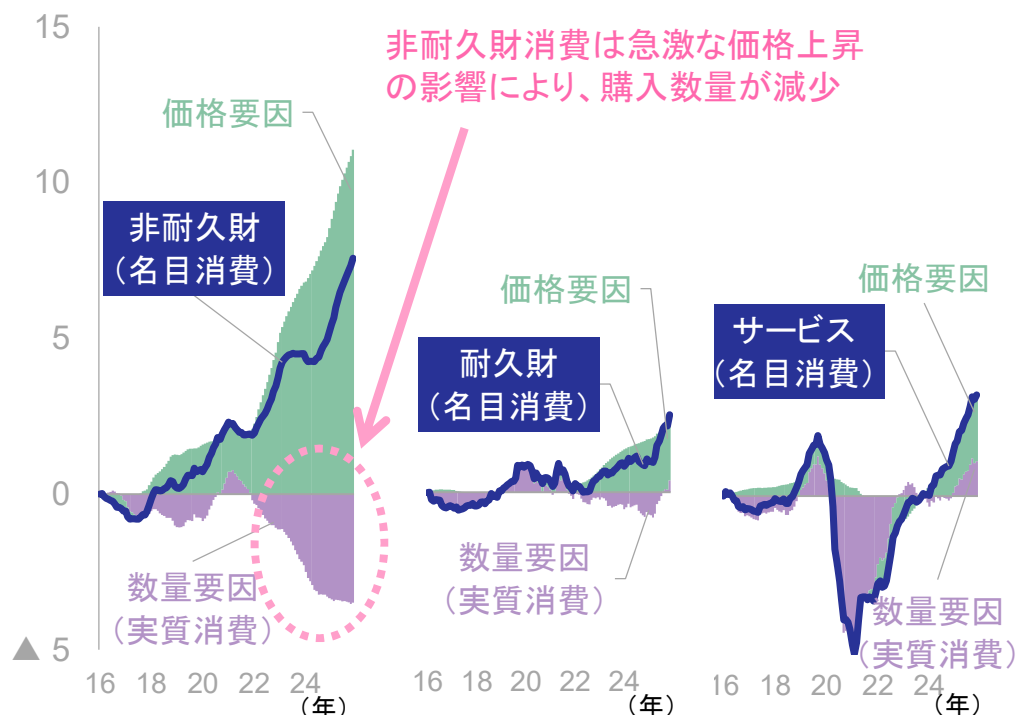


(注) 消費活動指数は旅行収支調整済の実質ベース。2025年10～12月期は10～11月の  
平均値

(出所) 日銀、内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 財・サービス別の名目消費支出(家計調査ベース)

(2016年1月対比寄与度、%)



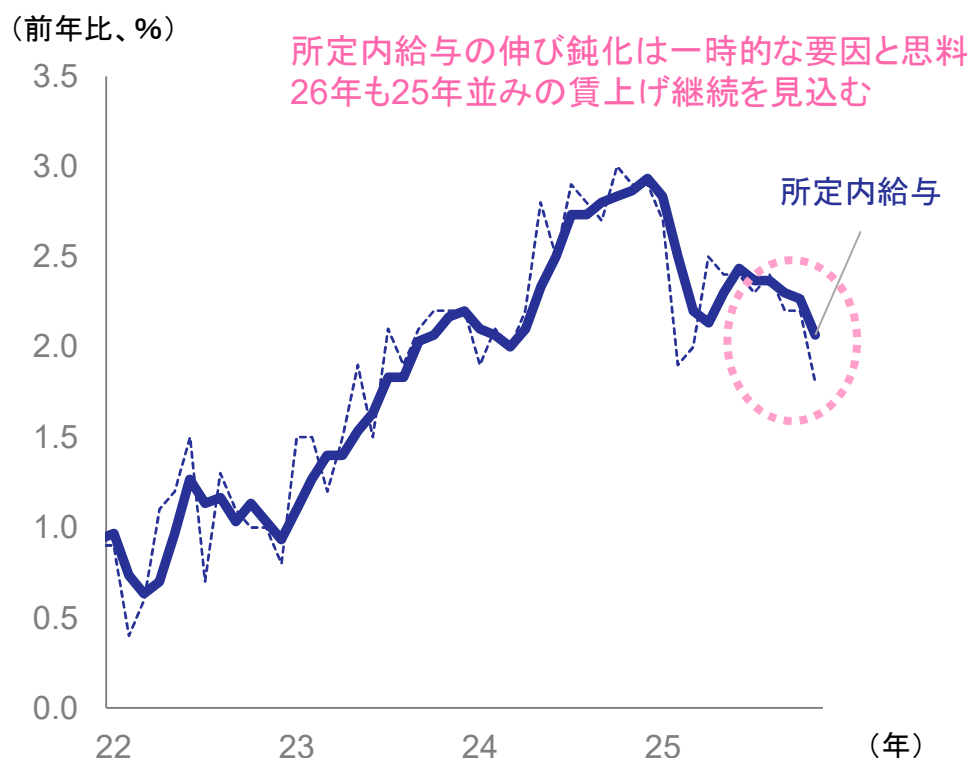
(注) 各系列とも12カ月移動平均値を用いて算出した家計消費支出に対する財・サービス  
別の寄与度。耐久財消費は半耐久財を含む

(出所) 総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：所定内給与の伸び鈍化は一時的な動き。26年の賃上げ継続に期待感

- 11月の所定内給与（共通事業所）は前年比+1.8%（10月：同+2.2%）と伸びが鈍化
  - 所定内労働時間が同▲3.6%（10月：同+0.2%）と急減したことが影響。カレンダー要因で11月の営業日が昨年より少なかったことが背景とみられ一時的な要因との見立て。12月は再び前年比+2%前半まで戻ると予想
- 経営者は賃上げに前向きな発言。2026年も現状程度の賃金上昇が継続する見込み
  - 連合が3年連続となる5%以上の賃上げを目指す方針を示す中、経営者サイドも賃上げ継続に前向きな姿勢
  - 年初の発言では25年並みの賃上げを標榜するコメントが多く、26年も高い賃上げ率が継続する可能性が高まっている

### 所定内給与の推移（3カ月移動平均）



（注）点線は月次の実績。実線は3カ月移動平均  
（出所）厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 26年春闘に向けた経営者の発言（年頭所感・新年祝賀会）

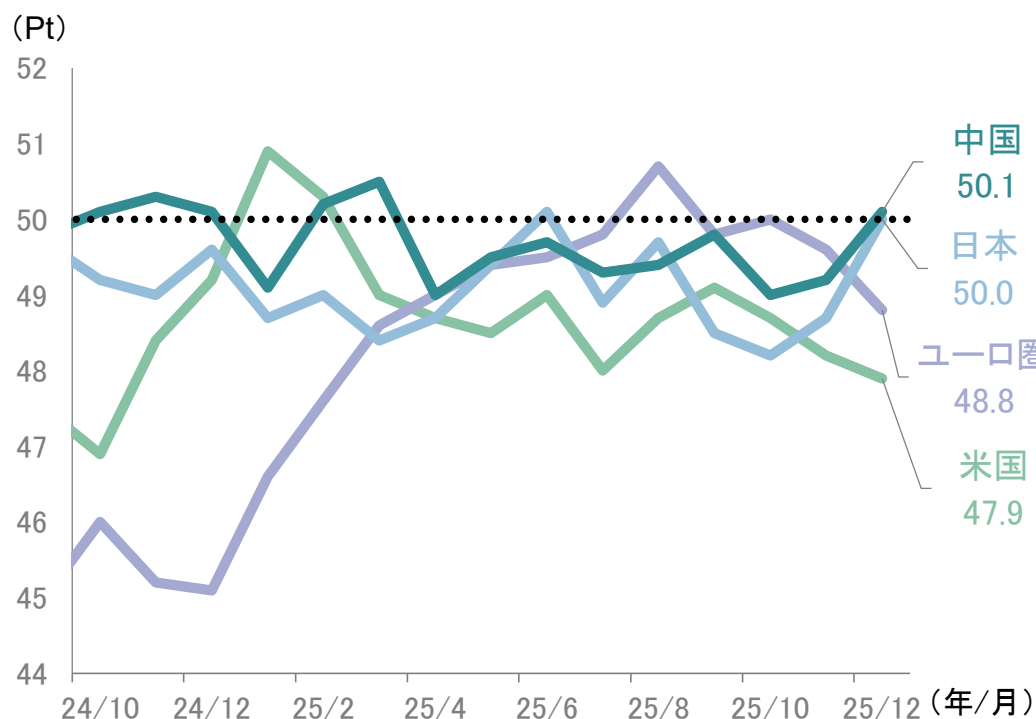
経済団体	発言の概要
経団連 ・筒井会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃上げの力強いモメンタムの定着を標榜して、賃金引き上げの先導役を果たしたい</li> <li>・実質賃金はプラスの段階に入っていく見通し</li> </ul>
日本商工会議所 ・小林会頭	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会全体で賃上げの流れを定着させていくことが肝要。米関税への懸念が和らぎ、中小企業の間で賃上げへの意欲がみられる</li> <li>・25年と同程度の賃上げ実現を期待</li> </ul>
経済同友会 ・山口代表幹事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高への対応として賃上げの継続が重要</li> <li>・その原資を確保するために企業はDXへの投資などで生産性を向上させる必要がある</li> </ul>
企業	発言の概要
A社	・今年も昨年並み（5%程度）に上げていく
B社	・5%を目安に賃上げを考える
C社	・5%を目標に業績も見ながら検討
D社	・昨年並みの4年連続となる5%以上の賃上げ

（出所）各種報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界経済：製造業景況感は地域毎にまちまちな結果。非製造業は米国が大きく改善

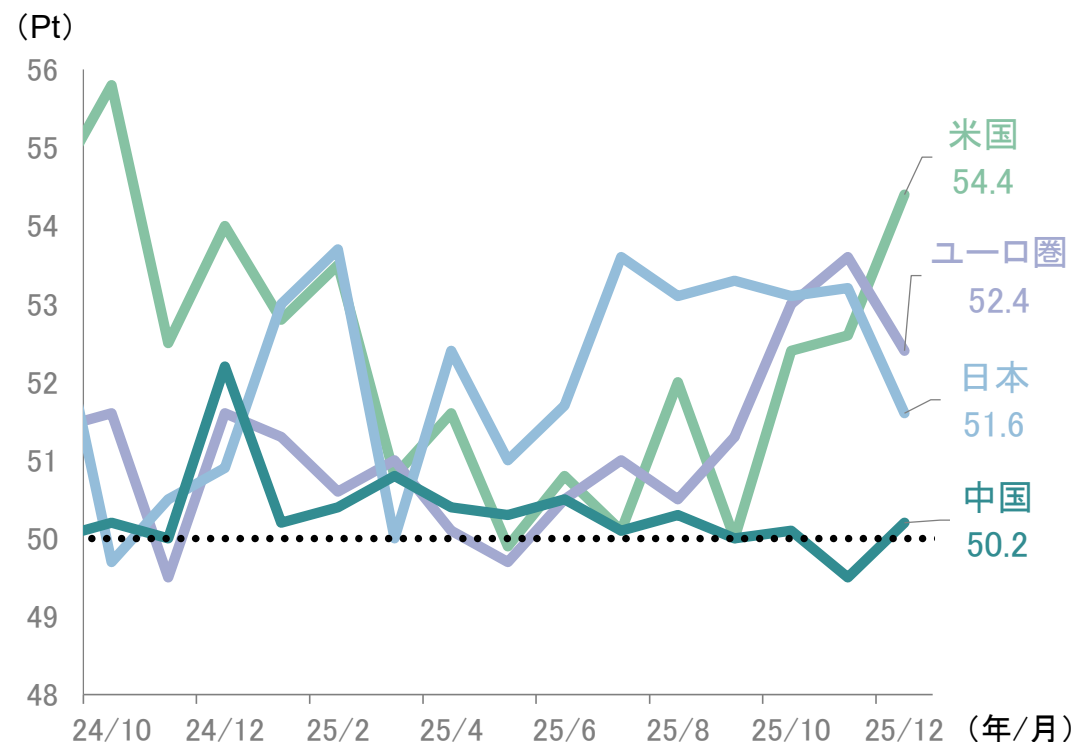
- 12月の製造業景況感は米国・ユーロ圏で前月比悪化。対して中国・日本では前月比改善となり、地域ごとにまちまちな動き
  - 米国は新規受注や生産が小動きとなった中、在庫が大きめに低下したことを主因に前月比悪化し、50割れを継続
  - ユーロ圏は輸出受注の低迷で、生産・在庫が低下。仕入納期は長期化しており、サプライチェーン圧力の強まりを示唆
- 非製造業景況感は各主要国・地域とも50超の水準。米国は新規受注や雇用を中心に大きく改善
  - 米国は新規受注が大きく改善(11月:52.9→12月:54.4)したほか、雇用も7カ月ぶりに50を回復
  - 日本は内需を中心とした新規受注の低下により前月比悪化したものの、9カ月連続で50超の水準を維持

## 製造業の景況感(購買担当者景気指数)



(注)米: ISM、日欧: S&P Global、中: 国家統計局。購買担当者景気指数: 企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。新規受注や生産高、雇用、出荷遅延などの指数に一定のウェイトを掛けて算出。50が景気拡大・縮小の分岐点  
(出所) S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 非製造業の景況感(購買担当者景気指数)



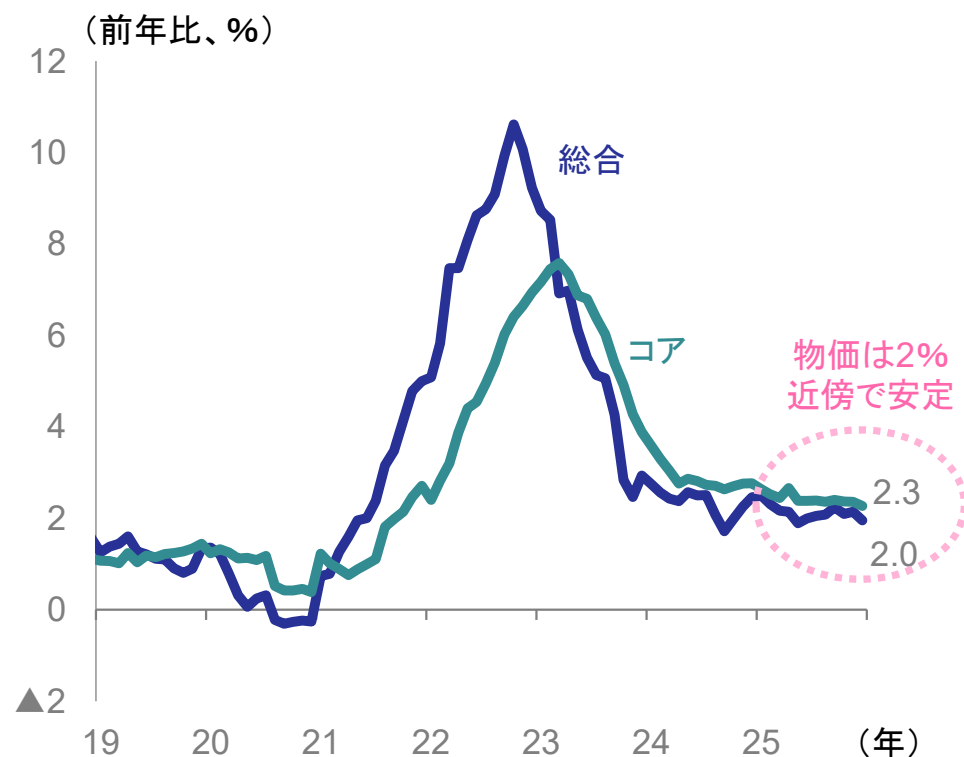
(注)米: ISM、日欧: S&P Global、中: 国家統計局。購買担当者景気指数(非製造業): 企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。50が景気拡大・縮小の分岐点  
(出所) S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：物価は引き続き安定。ECB政策金利は次回会合(2/5)も据え置きが濃厚

### ■ ユーロ圏消費者物価は引き続きECB目標の近傍で推移

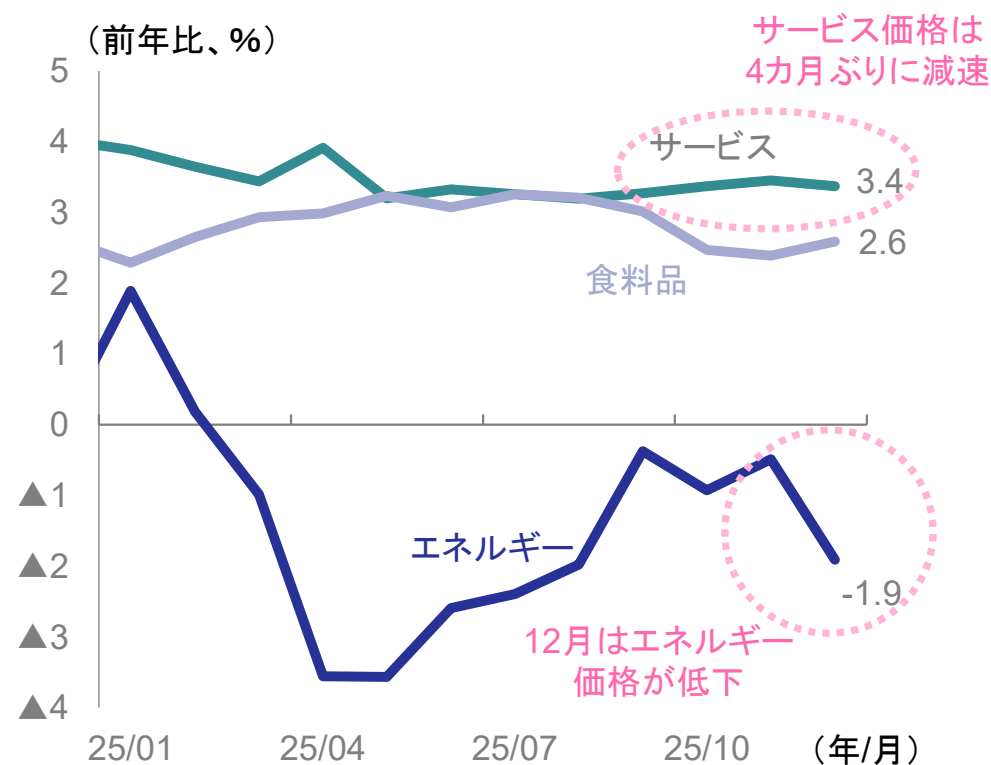
- 12月のHICP総合は前年比+2.0%(11月同+2.1%)、コアは前年比+2.3%(11月同+2.4%)にいずれも鈍化
- 食料品の伸びが加速する一方、エネルギー価格が低下。サービスインフレは前年比+3.4%とまだ高めだが、前月(同+3.5%)からは減速
- 物価の安定傾向が続いていることを受けて、次回(2/5)の金融政策会合でも政策金利の据え置きがほぼ確実な情勢

### ユーロ圏：消費者物価上昇率



(注) コアHICPはエネルギー・未加工食品を除く総合  
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：消費者物価の内訳



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 中国：製造業の企業活動は業種による温度差が鮮明。素材はインフラ投資低迷が逆風に

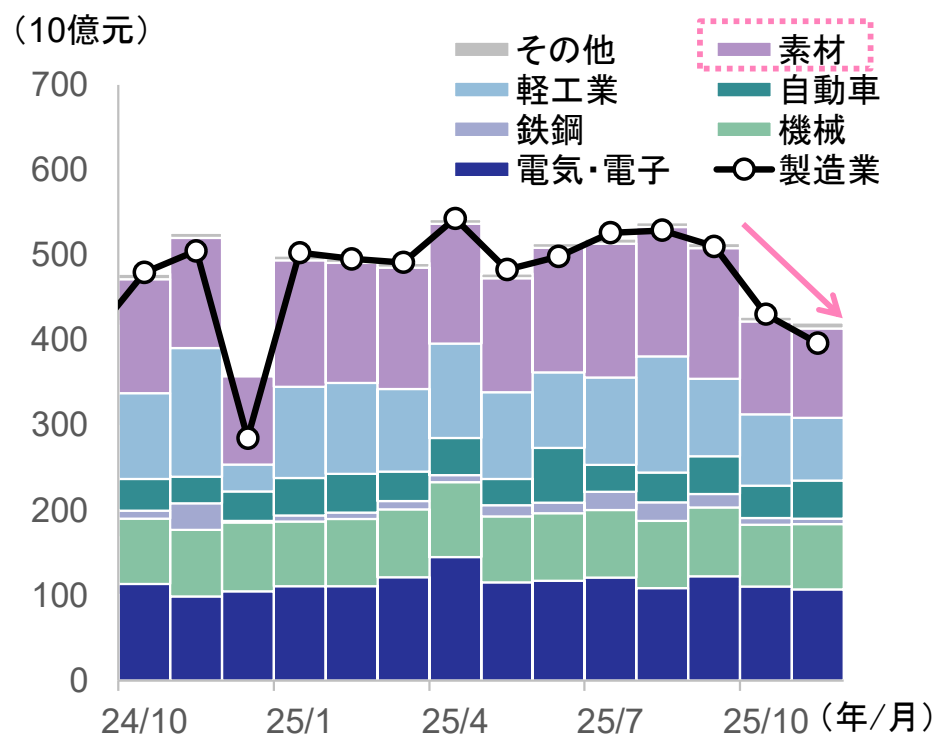
## ■ 11月の工業部門総利益は悪化が継続

— 工業部門総利益は3カ月連続で前月比減少。電気・電子や機械が底堅い一方、軽工業や素材(金属等)が悪化。鉄鋼などの素材についてはインフラ投資低迷に伴う市況悪化が背景にある模様

## ■ 12月の製造業PMIは9カ月ぶりに50を超過。電子機器等が回復も、金属関連は低調で業種により明暗

— 政府発表によれば、コンピュータ、電子機器や繊維、衣料、食品の分野で生産、受注が基準超で推移。他方、鉄鋼などの金属関連分野では停滞が継続

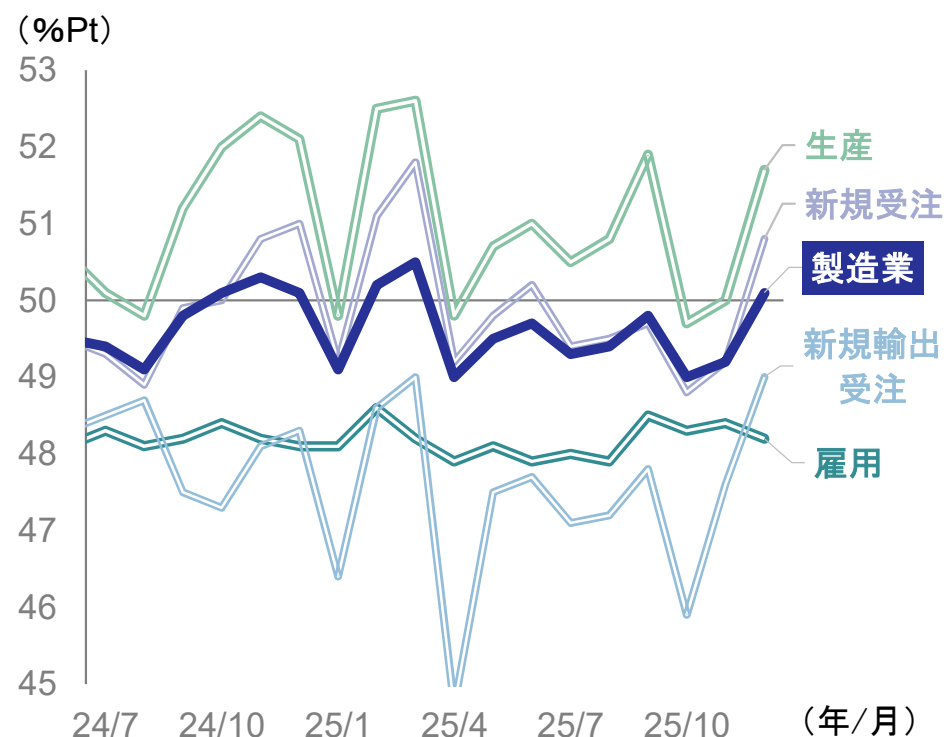
### 工業部門総利益



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。年初来累計額を月次ベースへ割り戻し、月次額を推計したもの

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 製造業PMI



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# アジア：韓国・台湾を中心に資金流出基調も、潤沢な外貨準備が外貨流動性リスクを抑制

## ■ アジアの資金フローは足元では流出基調。AI関連への資金流入の一服が背景

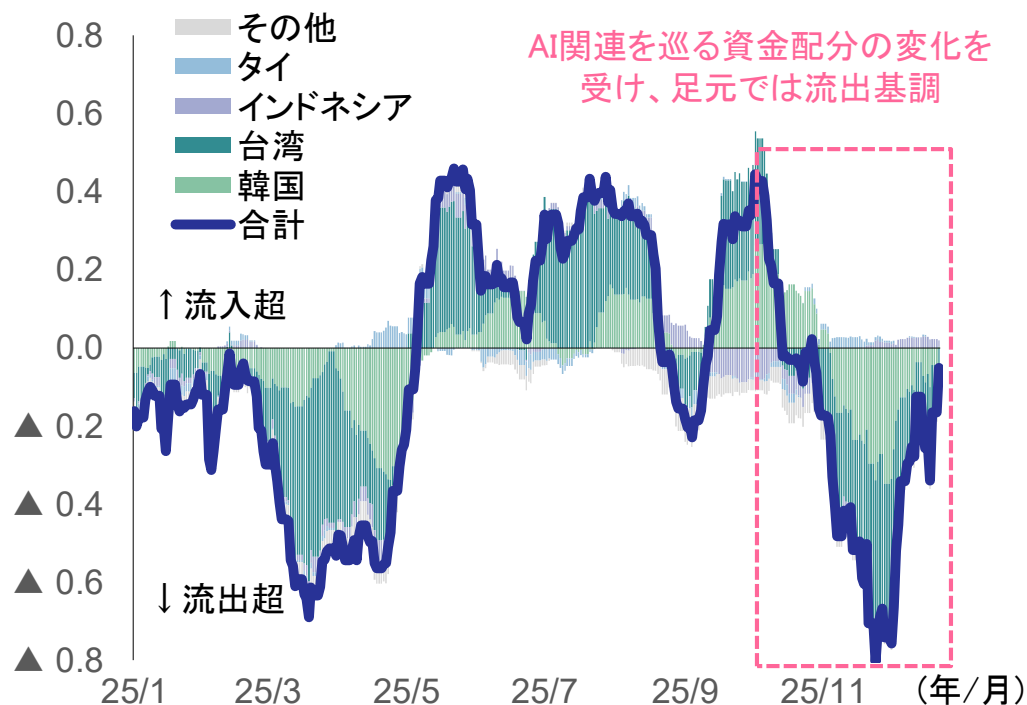
- AIブームを背景とした韓国・台湾への資金流入が一服し、足元では資金流出基調
- タイ・インドネシア・フィリピンでは政治・財政への懸念を背景に資金流出リスクが残存

## ■ 外貨準備には十分な厚みがあり、外貨流動性リスクは抑制されていると評価

- フィリピン、インドネシア、タイは短期支払い必要額に対して潤沢に外貨準備を保有。マレーシアもIMF基準を充足し、韓国・台湾も短期支払い必要額に対して十分な水準を確保

### 資金流出入

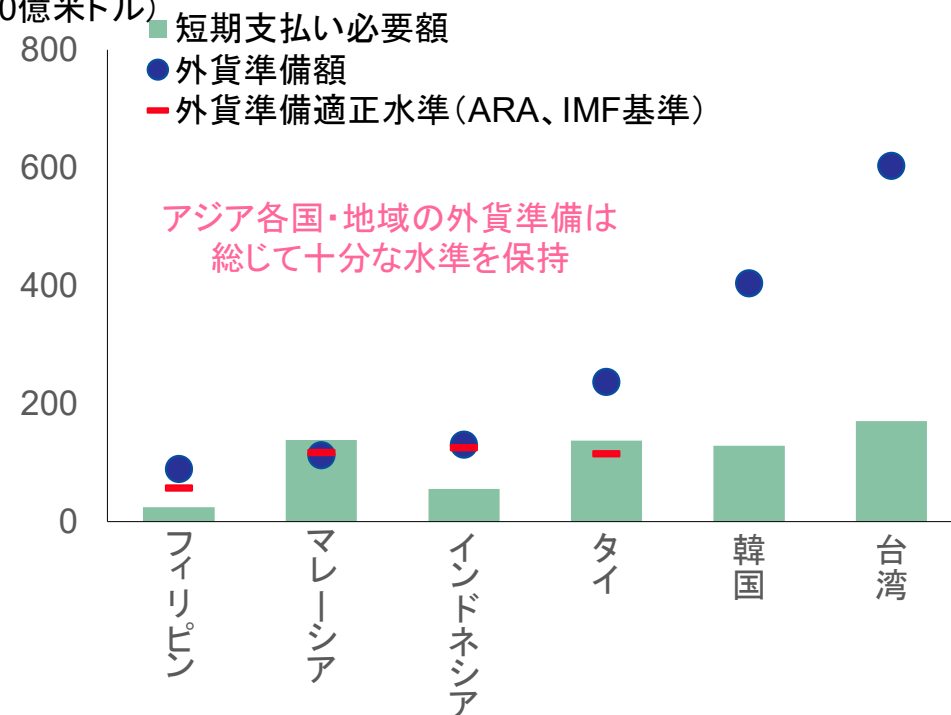
(10億米ドル)



(注) 28日移動平均値。合計は、尼、韓、馬、比、台、泰、越の債券と株式を集計(比、韓、越、台は株式のみ)。最新値は2026年1月7日  
(出所) IIFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 外貨準備

(10億米ドル)



(注) 「短期支払い必要額」は、「短期対外債務」+「経常収支赤字」から算出。泰は2025年6月、他は9月。「外貨準備額」は馬・泰は25年11月、台は9月、他は10月。「外貨準備適正水準(ARA, IMF基準)」は25年。台・韓はARA (Assessing Reserve Adequacy) は未公表  
(出所) CEIC、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回	
12/16 (火)	米国	週間小売売上高(12月8日)	前年比(%)	6.2	5.7	
		失業率(11月)	%	4.6	4.4	
		非農業部門雇用者数(10月)	前月差(万人)	▲ 10.5	10.8	
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(10月)	前年比(%)	3.7	3.7	
			前月比(%)	0.4	0.2	
		小売売上高(10月)	前月比(%)	0.0	0.1	
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(12月)			51.9	52.8
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(16・17日)				4.75%に据え置き	
12/17 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(11月)	億円	3167	▲ 2,321	
		輸出(11月)	前年比(%)	6.1	3.6	
		輸入(11月)	前年比(%)	1.3	0.7	
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(10月)	前年比(%)	12.5	11.6	
			前月比(%)	7.0	4.2	
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(12月)			87.6	88.0 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(11月)	前年比(%)	2.1	2.2	
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)	前年比(%)	2.4	2.4	
	欧州	ECB政策理事会(17・18日)				
	タイ	タイ金融政策決定会合				0.25ポイント引き下げて1.25%
12/18 (木)	日本	日銀金融政策決定会合(18・19日)				
	米国	新規失業保険申請件数(12月8日)	万人	22.4	23.7	
		消費者物価指数(11月)	前年比(%)	2.7	-	
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	2.6	-	
		ネット対米長期証券投資(10月)	10億ドル	17.5	173.2	
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)		▲ 10.2	▲ 1.7	
	英国	英中銀金融政策委員会(18日)				
12/19 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(11月)	前年比(%)	2.9	3.0	
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(11月)	前年比(%)	3.0	3.0	
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(12月)		52.9	53.3	
		中古住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	413	411	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
12/23 (火)	米国	週間小売売上高(12月15日)	前年比(%)	7.2	6.2
		鉱工業生産(10月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.1
		設備稼働率 (10月)	%	75.9	76.0
		耐久財受注(10月)	前月比(%)	▲ 2.2	0.7
		耐久財受注(除く輸送機器)(10月)	前月比(%)	0.2	0.7
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		89.1	92.9 ↑
		GDP(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	4.3	3.8
		企業収益(税引後・速報値)(Q3)	前期比年率(%)	4.4	0.2
12/24 (水)	米国	新規失業保険申請件数(12月15日)	万人	21.5	22.4
12/25 (木)	日本	新設住宅着工戸数(11月)	前年比(%)	▲ 8.5	3.2
12/26 (金)	日本	鉱工業生産(11月)	前月比(%)	▲ 2.6	1.5
		百貨店・スーパー販売額(11月)	前年比(%)	5.0	5.0
		完全失業率(11月)	%	2.6	2.6
		有効求人倍率(11月)	倍	1.18	1.18
		東京都区部消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	2.0	2.7
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品) (12月)	前年比(%)	2.3	2.8
12/29 (月)	米国	中古住宅販売仮契約指数(11月)	前月比(%)	3.3	2.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回
12/30 (火)	米国	週間小売売上高(12月22日) 前年比(%)	7.6	7.2
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(10月) 前年比(%)	1.3	1.4
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(12月)	43.5	36.3
12/31 (水)	米国	新規失業保険申請件数(12月22日) 万人	19.9	21.5
	中国	製造業PMI(12月)	50.1	49.2
		非製造業PMI(12月)	50.2	49.5
		財新製造業PMI(12月)	50.1	49.9
1/5 (月)	米国	ISM製造業指数(12月)	47.9	48.2
	中国	財新サービス業PMI(12月)	52.0	52.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
 (出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回
1/7(水)	米国	製造業新規受注(10月)	前月比(%)	▲ 1.3
		ISM非製造業指数(12月)		54.4
		ADP民間雇用者数(12月)	前月差(万人)	4.1
		非農業部門求人件数(JOLTS)(11月)	前月差(万件)	▲ 2.9 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(12月)	前年比(%)	714.6
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	744.9 ↓
1/8(木)	日本	消費者態度指数(12月)		2.0
	米国	新規失業保険申請件数(12月29日)	万人	2.1
		貿易収支(10月)	10億ドル	2.3
		労働生産性(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	2.4
		単位労働コスト(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	
1/9(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(11月)	前年比(%)	37.2
	米国	失業率(12月)	%	37.5
		非農業部門雇用者数(12月)	前月差(万人)	20.8
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(12月)	前年比(%)	20.0
			前月比(%)	▲ 29.4
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(1月)		▲ 48.1
		住宅着工件数(10月)	万戸(年率)	4.9
		住宅着工許可件数(10月)	万戸(年率)	4.1 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(11月)	前月比(%)	▲ 1.9
	中国	消費者物価指数(12月)	前年比(%)	1.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(1~4月)

	1月	2月	3月	4月
日 本	5 新車販売台数(12月)	6 家計調査(12月)	3 労働力調査(1月)	1 日銀短観(3月調査)
	8 毎月勤労統計(11月速報)	6 景気動向指数(12月)	3 法人企業統計調査(10~12月期)	7 家計調査(2月)
	8 消費動向調査(12月)	9 毎月勤労統計(12月速報)	3 一般職業紹介(1月)	7 景気動向指数(2月)
	9 家計調査(11月)	9 景気ウォッチャー調査(1月)	4 消費動向調査(2月)	8 国際収支(2月速報)
	9 景気動向指数(11月)	9 国際収支(12月速報)	9 景気動向指数(1月)	9 消費動向調査(3月)
	13 景気ウォッチャー調査(12月)	10 マネースtock(1月速報)	9 国際収支(1月速報)	10 企業物価指数(3月)
	13 国際収支(11月速報)	12 企業物価指数(1月)	10 家計調査(1月)	13 マネースtock(3月速報)
	14 マネースtock(12月速報)	16 設備稼働率(12月)	10 GDP(10~12月期2次速報)	15 機械受注統計(2月)
	15 企業物価指数(12月)	16 GDP(10~12月期1次速報)	10 マネースtock(2月速報)	20 貿易統計(3月)
	19 設備稼働率(11月)	17 第3次産業活動指数(12月)	11 企業物価指数(2月)	27 日銀金融政策決定会合(27・28日)
	19 機械受注統計(11月)	18 貿易統計(1月)	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	19 第3次産業活動指数(11月)	19 機械受注統計(12月)	17 第3次産業活動指数(1月)	28 日銀総裁定例記者会見
	22 貿易統計(12月)	20 消費者物価(1月全国)	18 貿易統計(2月)	30 住宅着工統計(3月)
	22 日銀金融政策決定会合(22・23日)	27 消費者物価(2月都区部)	18 資金循環統計(10~12月期速報)	
	23 消費者物価(12月全国)	27 商業動態統計(1月速報)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	
	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	27 鉱工業生産(1月速報)	19 設備稼働率(1月)	
	23 日銀総裁定例記者会見	27 住宅着工統計(1月)	19 日銀総裁定例記者会見	
	28 日銀金融政策決定会合議事要旨		19 機械受注統計(1月)	
	29 消費動向調査(1月)		24 消費者物価(2月全国)	
	30 労働力調査(12月)		25 日銀金融政策決定会合議事要旨	
	30 消費者物価(1月都区部)		31 労働力調査(2月)	
	30 商業動態統計(12月速報)		31 消費者物価(3月都区部)	
	30 鉱工業生産(12月速報)		31 商業動態統計(2月速報)	
	30 一般職業紹介(12月)		31 鉱工業生産(2月速報)	
	30 住宅着工統計(12月)		31 住宅着工統計(2月)	
			31 一般職業紹介(2月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(1~4月)

	1月	2月	3月	4月
米 国	5 製造業ISM指数(12月)	2 製造業ISM指数(1月)	2 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)
	7 製造業新規受注(10月)	4 非製造業ISM指数(11月)	4 非製造業ISM指数(11月)	2 貿易収支(2月)
	7 非製造業ISM指数(11月)	5 貿易収支(12月)	5 貿易収支(1月)	3 非製造業ISM指数(11月)
	8 貿易収支(10月)	5 労働生産性(10~12月期暫定)	5 労働生産性(10~12月期改定)	3 雇用統計(3月)
	9 住宅着工・許可件数(9月)	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	6 雇用統計(2月)	7 FOMC議事録(3/17・18分)
	9 住宅着工・許可件数(10月)	6 雇用統計(1月)	10 中古住宅販売件数(2月)	7 米3年国債入札
	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	10 雇用コスト指数(10~12月期)	10 米3年国債入札	8 米10年国債入札
	9 雇用統計(12月)	10 米3年国債入札	11 CPI(2月)	9 米30年国債入札
	12 米3年国債入札	11 CPI(1月)	11 米10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)
	12 米10年国債入札	11 米10年国債入札	12 PPI(2月)	10 CPI(3月)
	13 新築住宅販売件数(9月)	12 中古住宅販売件数(1月)	12 米30年国債入札	13 中古住宅販売件数(3月)
	13 新築住宅販売件数(10月)	12 PPI(1月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	14 PPI(3月)
	13 米30年国債入札	12 米30年国債入札	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
	13 CPI(12月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	15 ネット対米証券投資(2月)
	14 中古住宅販売件数(12月)	17 FOMC議事録(1/27・28分)	17 FOMC(17・18日)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)
	14 経常収支(7~9月期)	18 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 中古住宅販売仮契約指数(2月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)
	14 小売売上高(11月)	18 ネット対米証券投資(12月)	17 米20年国債入札	21 中古住宅販売仮契約指数(3月)
	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)	18 米20年国債入札	18 ネット対米証券投資(1月)	22 米20年国債入札
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)
	15 ネット対米証券投資(11月)	19 中古住宅販売仮契約指数(1月)	24 米2年国債入札	27 米5年国債入札
	16 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	25 米5年国債入札	27 米2年国債入札
	21 米20年国債入札	24 米2年国債入札	26 米7年国債入札	28 FOMC(28・29日)
	21 中古住宅販売仮契約指数(12月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)
	22 企業収益(7~9月期改定)	25 米5年国債入札	27 個人所得・消費支出(2月)	28 米7年国債入札
	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	26 個人所得・消費支出(1月)	27 GDP(10~12月期確定)	30 シカゴPMI指数(4月)
	26 耐久財受注(11月)	26 GDP(10~12月期暫定)	31 シカゴPMI指数(3月)	30 個人所得・消費支出(3月)
	26 米2年国債入札	26 米7年国債入札	31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)	30 個人所得・消費支出(3月)
	27 米5年国債入札	27 シカゴPMI指数(2月)		30 GDP(1~3月期速報)
	27 FOMC(27・28日)			30 雇用コスト指数(1~3月期)
	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)			
	29 労働生産性(7~9月期改定)			
	29 米7年国債入札			
	29 貿易収支(11月)			
	29 個人所得・消費支出(12月)			
	29 製造業新規受注(9月)			
	30 シカゴPMI指数(1月)			
	30 PPI(12月)			
欧 州		4 ECB政策理事会(4・5日)	18 ECB政策理事会(18・19日)	29 ECB政策理事会(29・30日)
		5 英中銀金融政策委員会(5日)	19 英中銀金融政策委員会(19日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みずほレポート

## 2026年の米経済は雇用を伴う成長へ回帰

～財政政策と対米投資が国内需要を喚起～

(2025年12月26日 発刊)

トランプ政権が各国と結んだ対米投資案件は、徐々に実行段階へ。大規模な減税政策も内需の押し上げ要因となり、小規模企業の雇用マインドも上向きに

【みずほレポート】

2026年の米経済は雇用を伴う成長へ回帰

～財政政策と対米投資が国内需要を喚起～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年12月26日

ともに挑む。ともに実る。



© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

ポイント① 2025年は『雇用なき成長』

ポイント② 2026年は『雇用を伴う成長』へ

ポイント③ 迫る中間選挙

URL

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2025-0164/index.html>

QR  
コード

レポート



みずほレポート

# 日本経済の持続的・包摂的成長に向けた処方箋（家計編）

～消費の長期低迷の背景にある3つの構造的課題をどのように打破するか～

（2025年12月15日発刊）

企業の競争力向上と家計の消費拡大は成長の両輪で消費の底上げが不可欠。消費拡大に向けた課題と処方箋を提示

【みずほレポート】

日本経済の持続的・包摂的成長に向けた処方箋（家計編）  
～消費の長期低迷の背景にある3つの構造的課題をどのように打破するか～

みずほサーチ&テクノロジーズ  
調査本部

2025年12月15日

ともに進む。ともに実る。  
**MIZUHO**

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

1. 所得向上・将来不安解消に向けた課題の核心
2. 構造的課題を打破するための3つの処方箋
3. 消費押し上げに伴う経済効果

URL

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2025-0154/index.html>

QR  
コード

レポート



---

お問い合わせ先;[chousa-info@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-info@mizuho-rt.co.jp)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。